

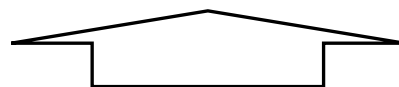
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年5月22日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

景気回復は、このところ足踏み状態にある。



・住宅建設は、
おおむね持ち直
してきたが、この
ところ横ばい。

・輸出は、伸びが
鈍化。
・生産は、横ばい。

・雇用情勢は、
厳しさが残るなかで、
改善に足踏み。
・個人消費は、
おおむね横ばい。

・企業収益は、
弱含み。
・設備投資は、
おおむね横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。
- ・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進するとともに、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を着実に実行していく。

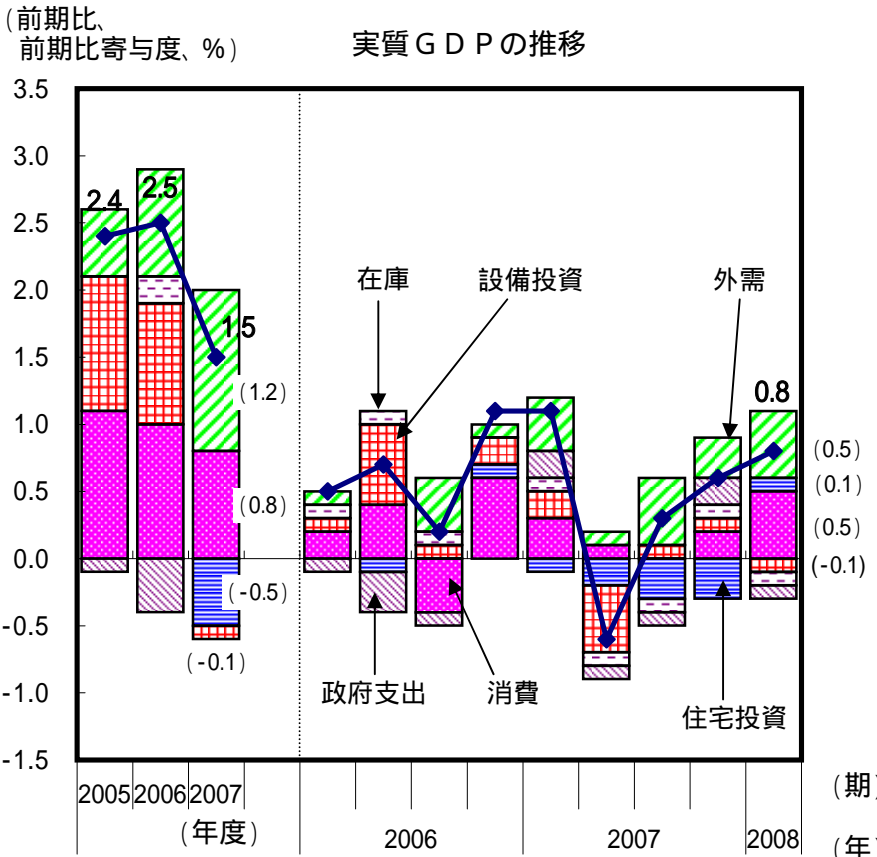
民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 GDPの動向 — 07年度は消費と外需を中心に成長
- 2 住宅建設 — このところ横ばい
- 3 輸出 — 伸びが鈍化
- 4 生産 — 横ばい
- 5 雇用情勢 — 厳しさが残るなかで改善に足踏み
- 6 個人消費 — おおむね横ばい
- 7 消費者物価 — わずかながら上昇
- 8 GDPデフレーター — GDPデフレーターは何故下がるのか？
- 9 米国経済 — 景気は弱含み
- 10 中国経済 — 景気拡大が続く
- 11 アフリカ経済 — 資源輸出等により高成長
- 12 地域経済 — ゴールデンウィークの観光動向

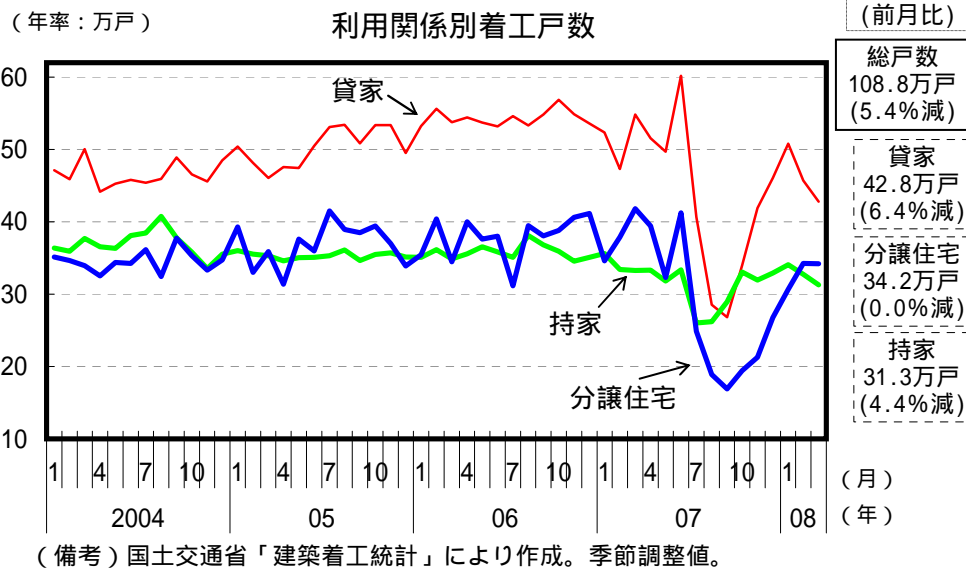
GDPと住宅建設の動向

2007年度は住宅の落ち込みがあったものの、消費と外需に支えられた成長が持続

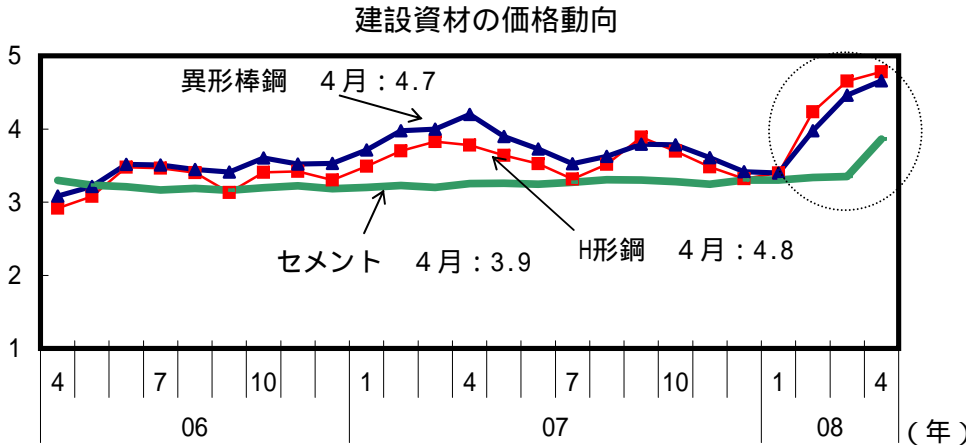


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。括弧内の数字は寄与。
 2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも実質GDP成長率には一致しない。

住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている



建設資材の価格は高騰している

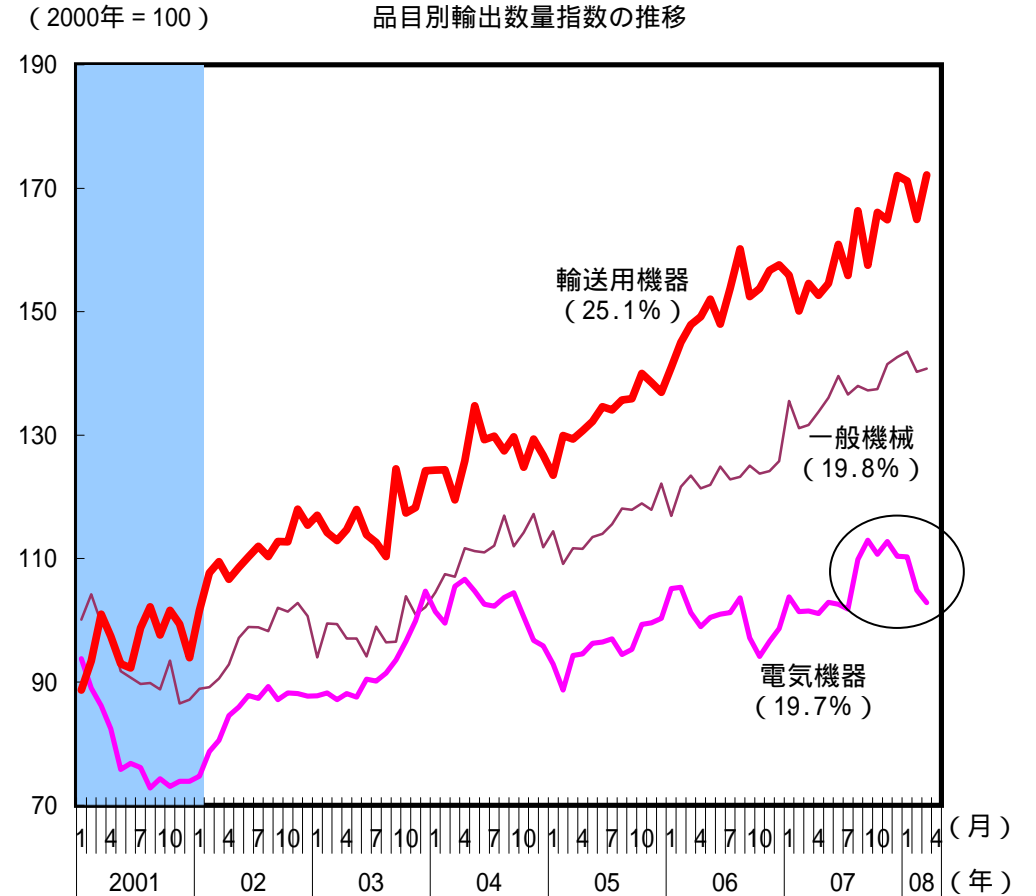
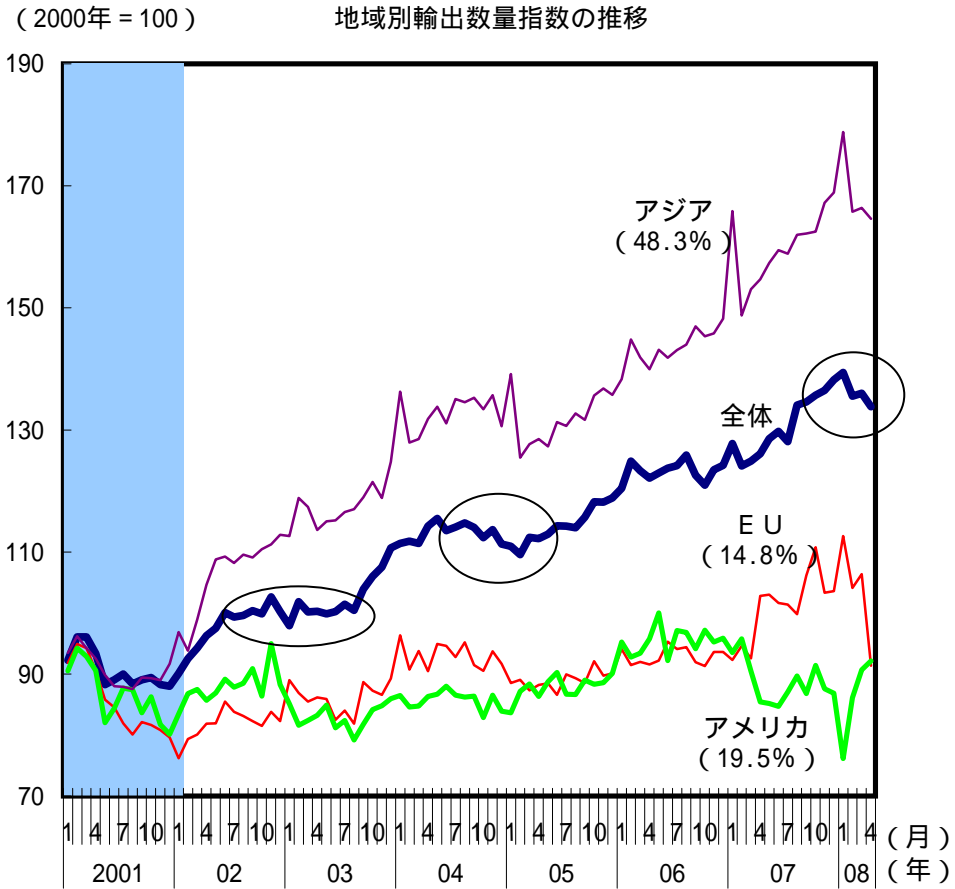


(備考) 国土交通省「主要建設資材需給・価格動向調査」により作成。
 建設資材の供給側と需要側の企業約2,000社から得た、現在の価格動向に対する5段階評価の平均。各評価は1(下落)、3(横ばい)、5(上昇)等。

企業部門の動向

輸出は伸びが鈍化している

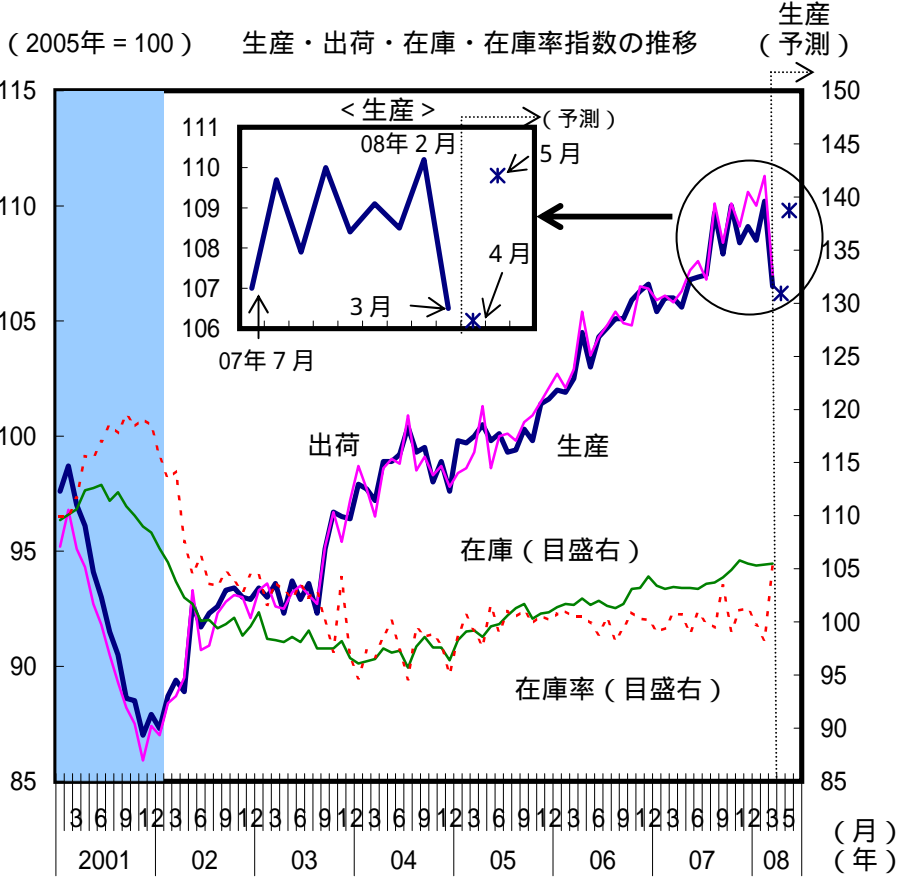
電気機器の輸出が減少している



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。
3. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。
4. 右図「品目別輸出数量指数の推移」については、3月までの数値。

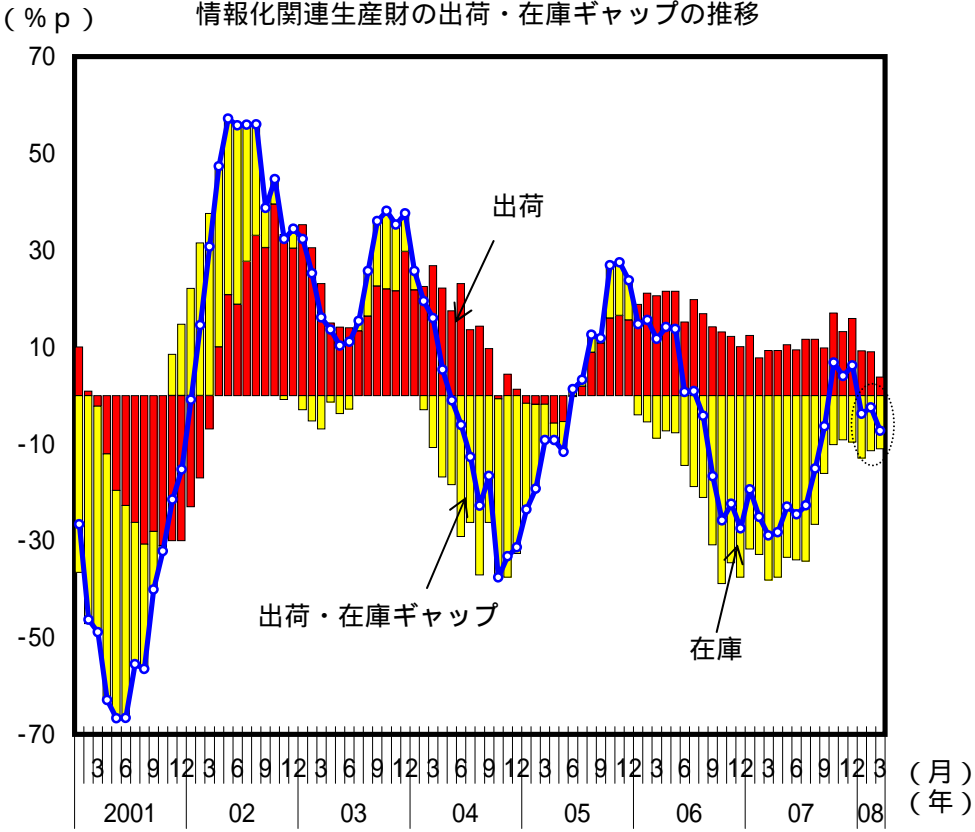
企業部門の動向

生産は横ばいとなっている



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2008年4月、5月の生産については、予測指数の数値。
 4. シャドー部分は景気後退局面。

情報化関連生産財の出荷・在庫ギャップはマイナス圏に入る



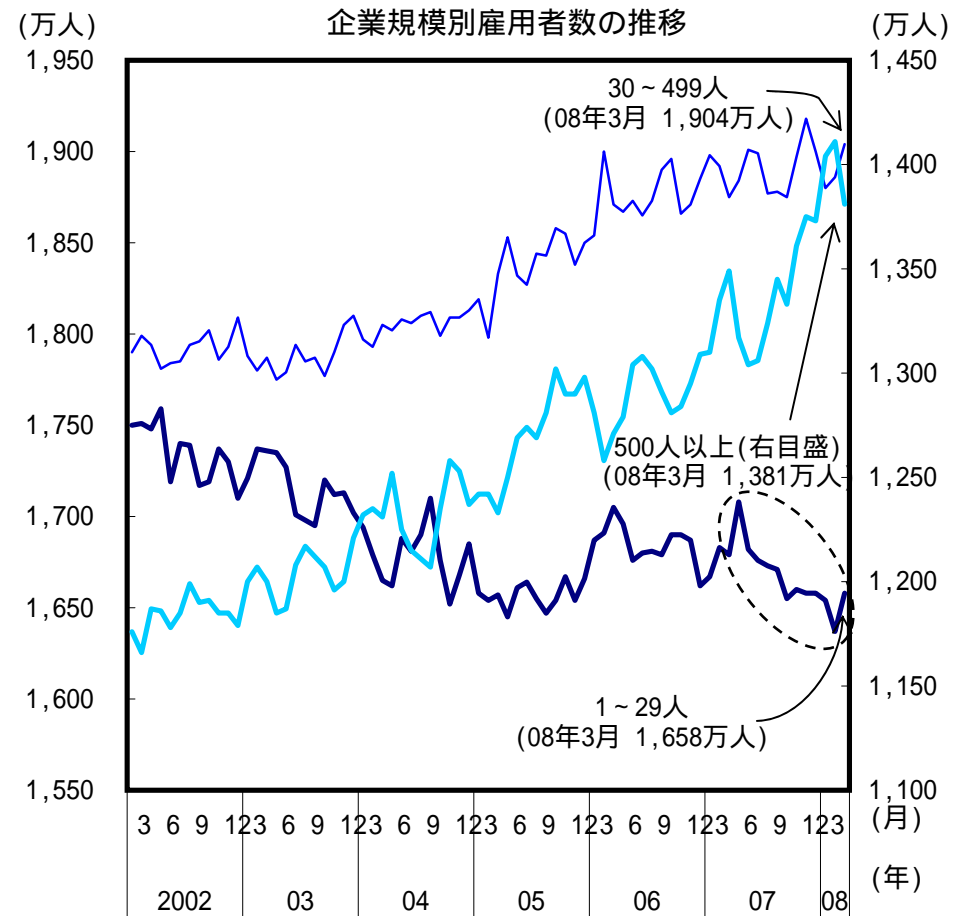
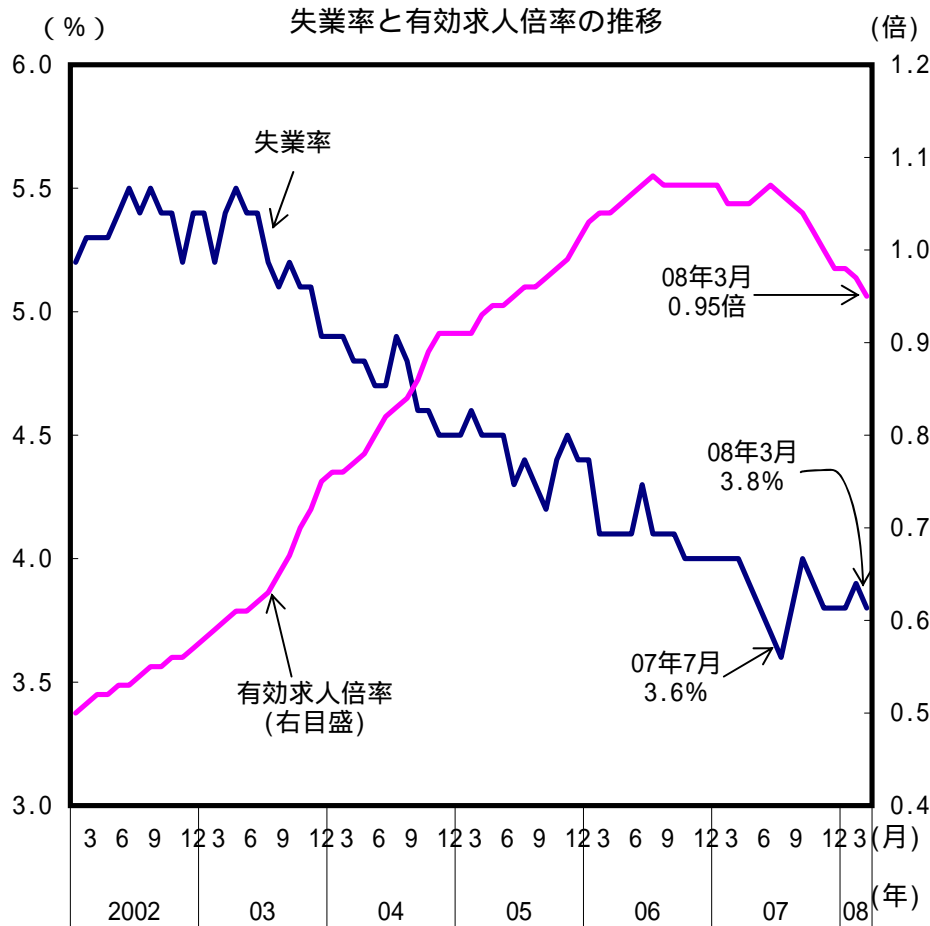
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 出荷・在庫ギャップ(% p)

$$= \text{出荷前年比}(\%) - \text{在庫前年比}(\%)$$

家計部門の動向 : 雇用

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み

雇用者数は小規模企業で減少傾向

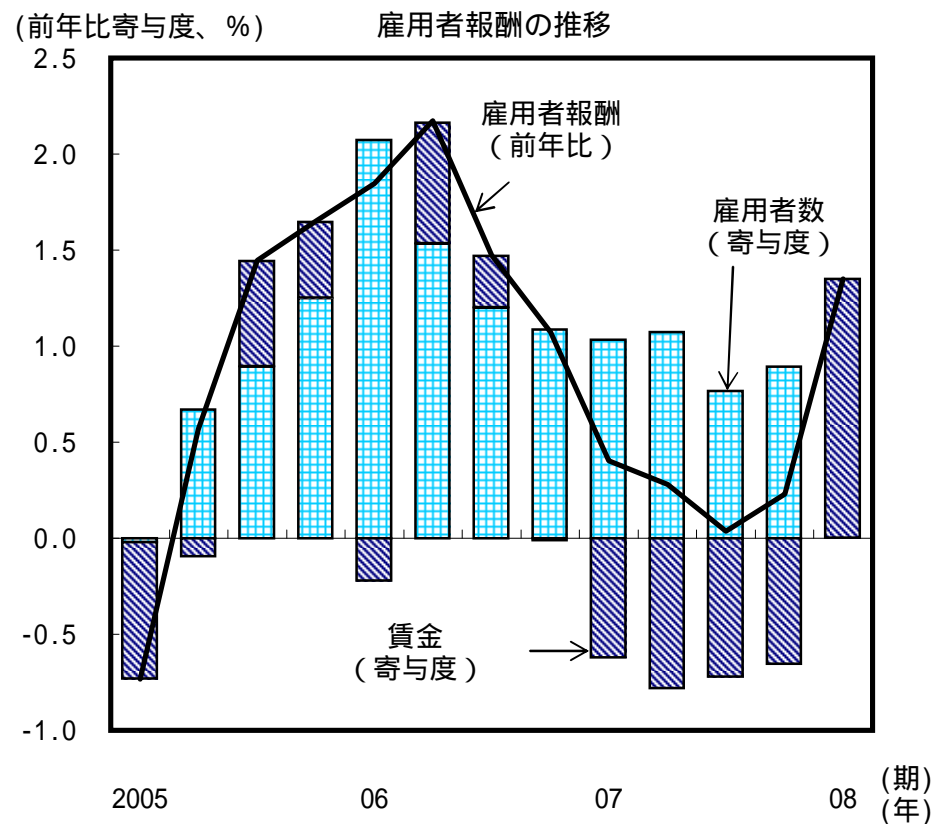
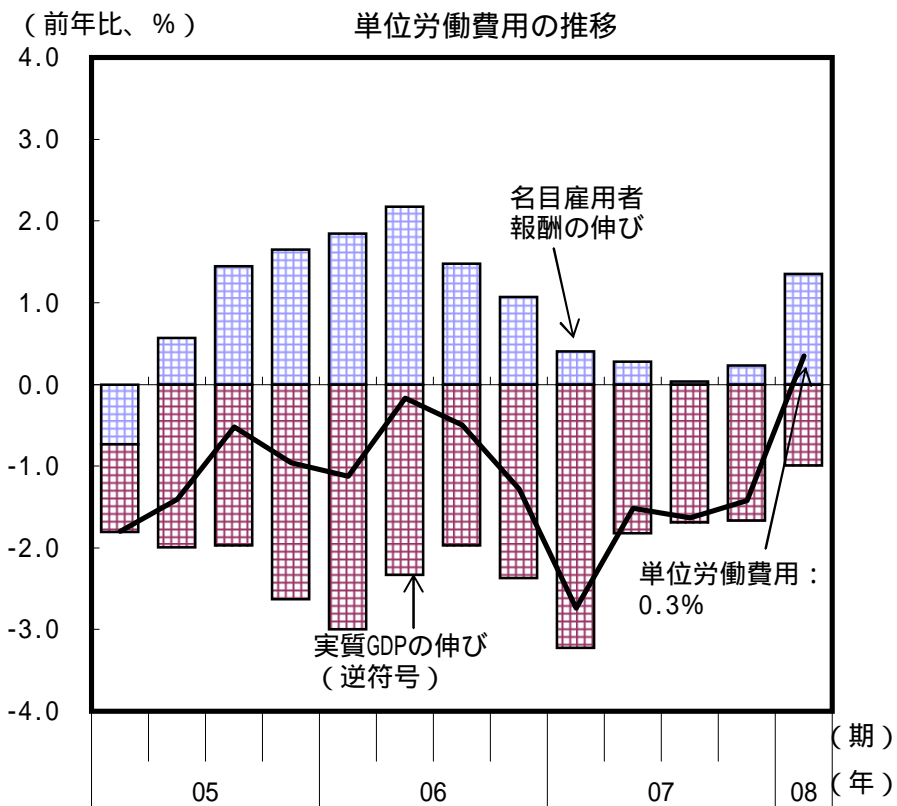


(備考) 左図 : 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 右図 : 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

家計部門の動向 : 雇用者報酬

単位労働費用（生産1単位当たりの労働コスト）の前年比はプラスに

雇用者報酬（賃金×雇用者数）の前年比増は、賃金の伸びが寄与



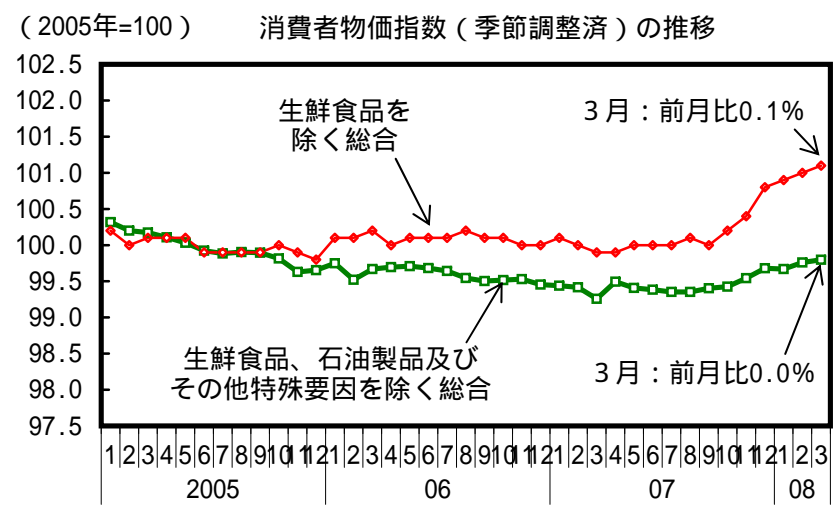
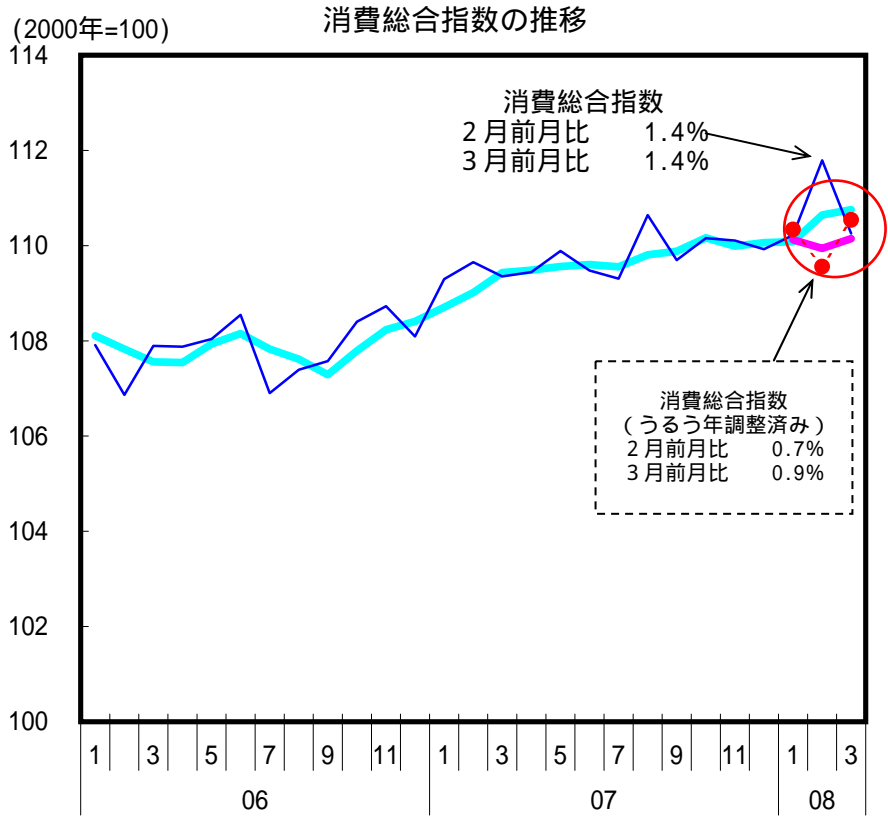
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 単位労働費用 = 名目雇用者報酬 / 実質GDP

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。原数値。
2. ここでいう賃金は一人当たり雇用者報酬。

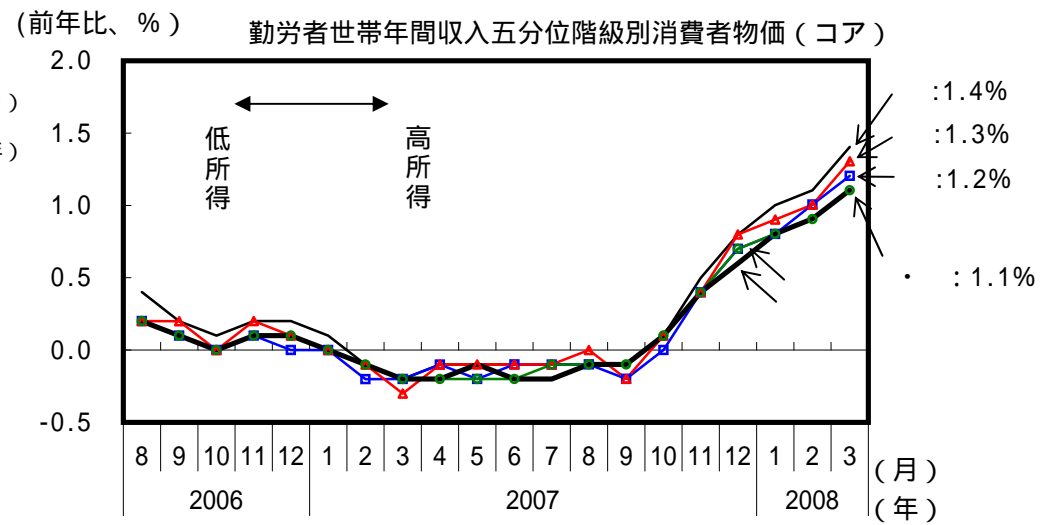
家計部門の動向 : 消費と物価

個人消費はおおむね横ばい

消費者物価はわずかながら上昇



収入の差による物価上昇率の違いはわずかだが、低所得者層の方が高い



(備考)
左図：消費総合指数は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。
太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
右図：1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。
4. 収入階層は、
：～353万円、：353～477万円、：477～639万円、：639～884万円、
：884万円～
の5階級。

GDPデフレーターは何故下がるのか？

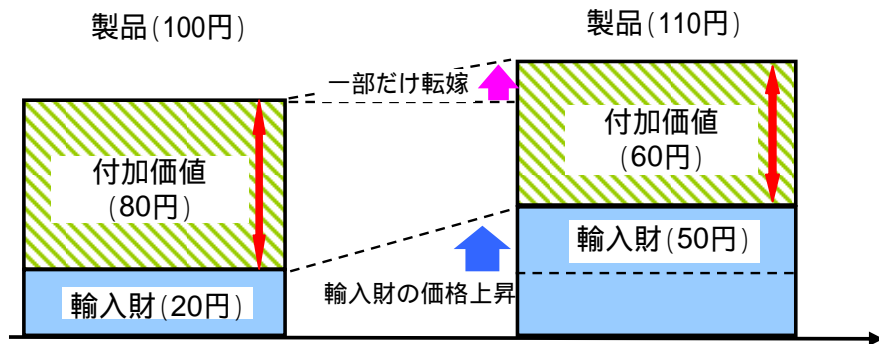
GDPデフレーターとは1単位当たり付加価値

輸入物価の上昇が転嫁されなければGDPデフレーターは下がる

デフレ脱却に一步前進

GDPデフレーターは低下したが、国内需要デフレーター（国内販売価格に対応）はプラスに

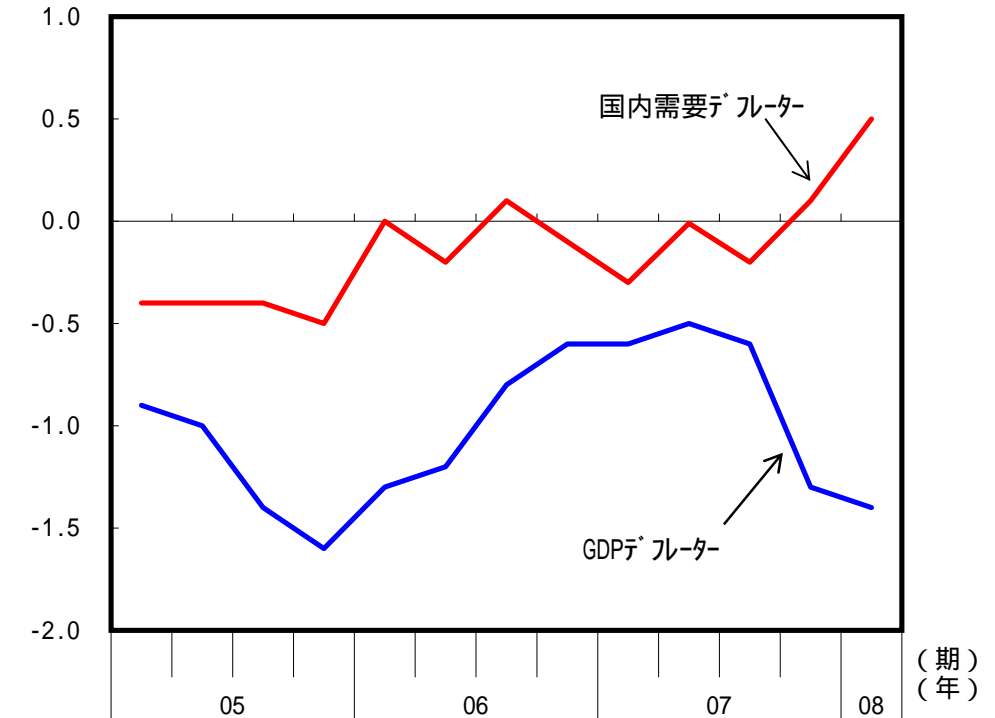
参考イメージ
(価格は全て数値例)



- ・ 原油・一次産品価格の上昇
 - ・ 消費者物価などに部分的に転嫁
 - ・ 利潤・賃金が圧縮
- 輸入財の価格 : 20円から50円に上昇
 製品の価格 : 100円から110円に上昇
 付加価値 : 80円から60円に低下

GDPデフレーターの低下

デフレーターの変遷



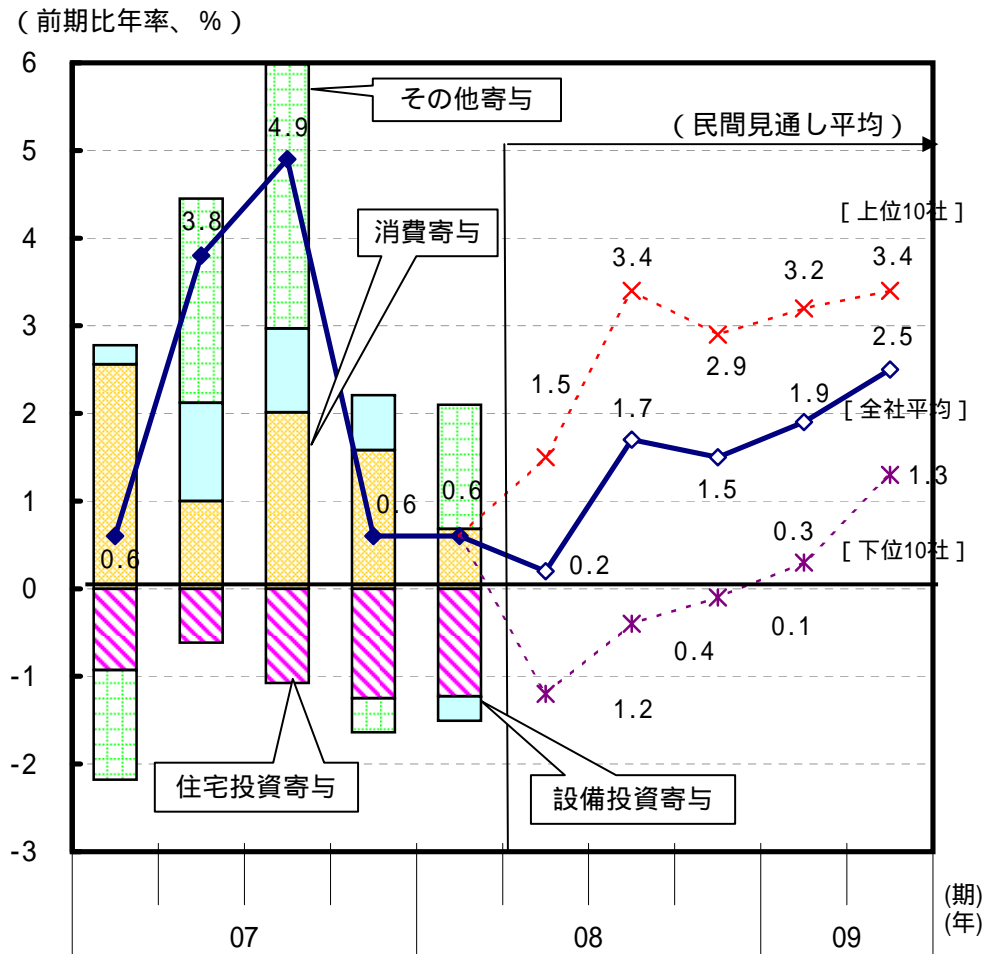
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

海外の動向 (アメリカ経済)

景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念も

GDP：2008年1-3月期は前期比年率0.6%成長

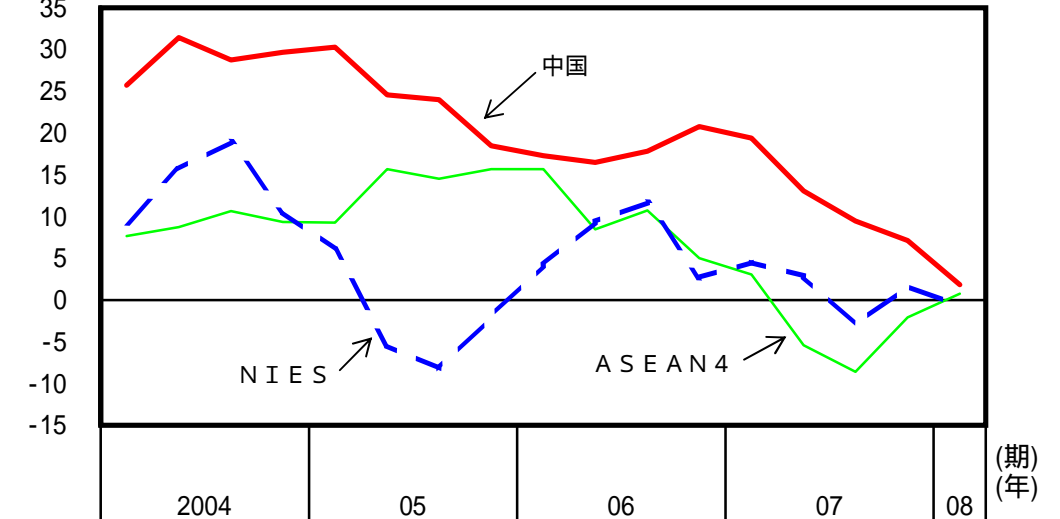
2007年実績：2.2% 2008年見通し：1.4%



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(5月10日号)より作成。

アメリカのアジアからの輸入は鈍化

(%) アメリカにおけるアジアからの輸入金額の伸び(前年比)



対米輸出のGDP比は低下

(GDP比、%)

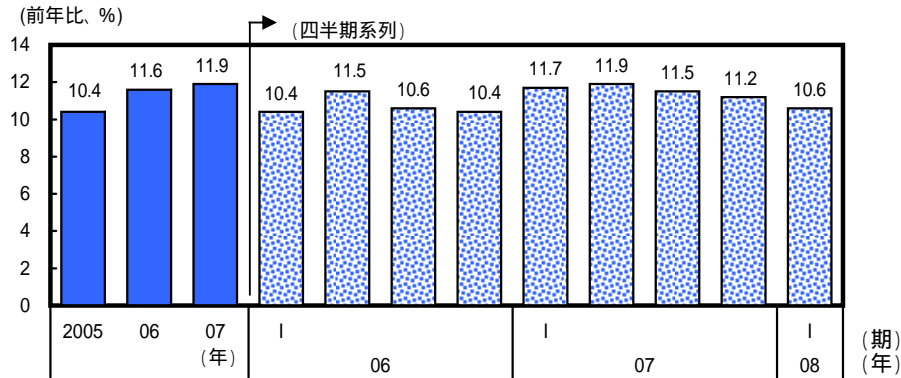
	2006年	2007年
中国	7.7	7.1
NIEs	9.3	8.6
ASEAN4	6.3	4.9
日本	3.3	3.3

(備考) 各国統計より作成。

海外経済の動向 (中国経済)

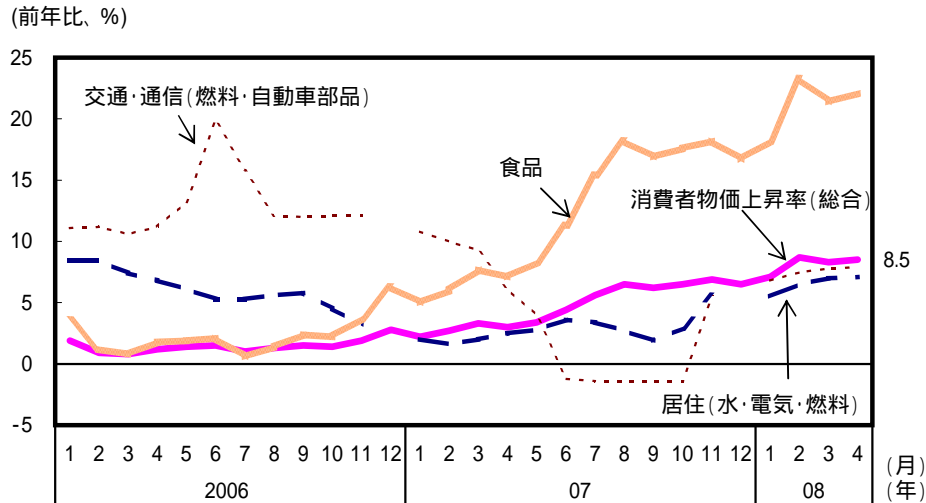
中国では景気拡大が続く

GDP：2008年1-3月期は前年比10.6%成長



(備考) 中国国家统计局により作成。

物価：食品、燃料価格等の上昇で物価上昇が加速



(備考) 1. 中国国家统计局により作成。
2. 交通・通信(燃料・自動車部品)及び居住(水・電気・燃料)の12月のデータは公表されていない。

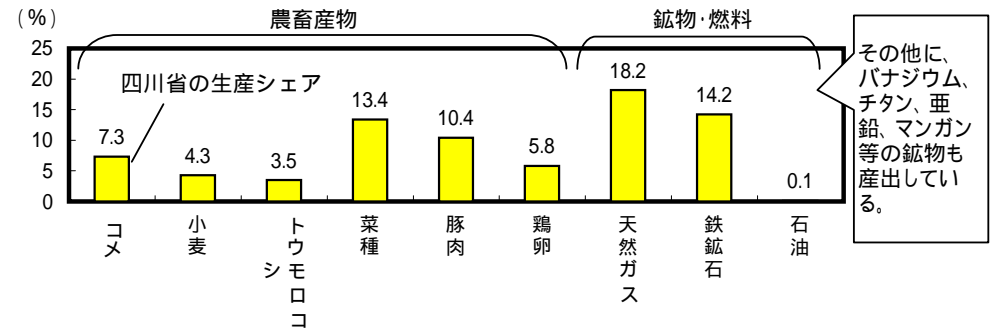
四川大地震の影響を注視

四川省の経済規模は全国の4%を占める

	人口	名目GDP	うち工業
中国	13億1千万人	210,871億元	91,311億元
うち四川省	8千万人	8,638億元	3,145億元
シェア	6.2%	4.1%	3.4%

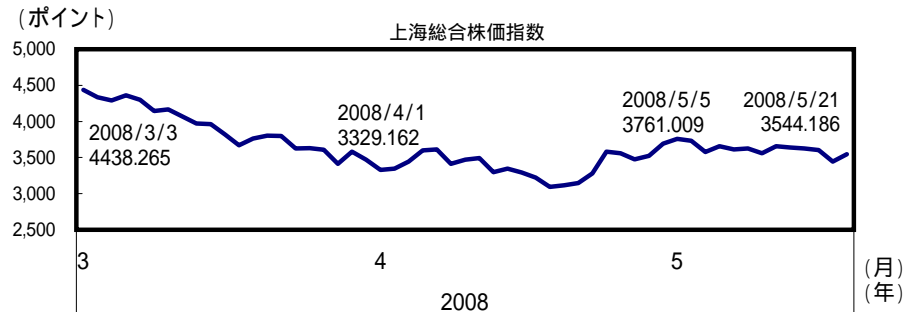
(備考) 中国国家统计局『中国統計年鑑2007』により作成。データは2006年。

四川省は一部の鉱物・燃料や農畜産物の主要生産地



(備考) 中国国家统计局『中国統計年鑑2007』等により作成。データは2006年。

株価はこのところ比較的安定

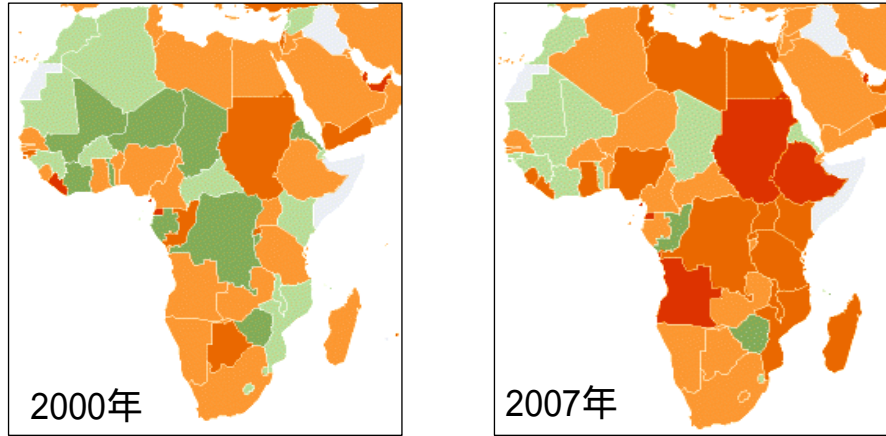


(備考) ブルームバーグより作成。

海外経済の動向 (アフリカ経済)

アフリカでは高成長の国が増えている

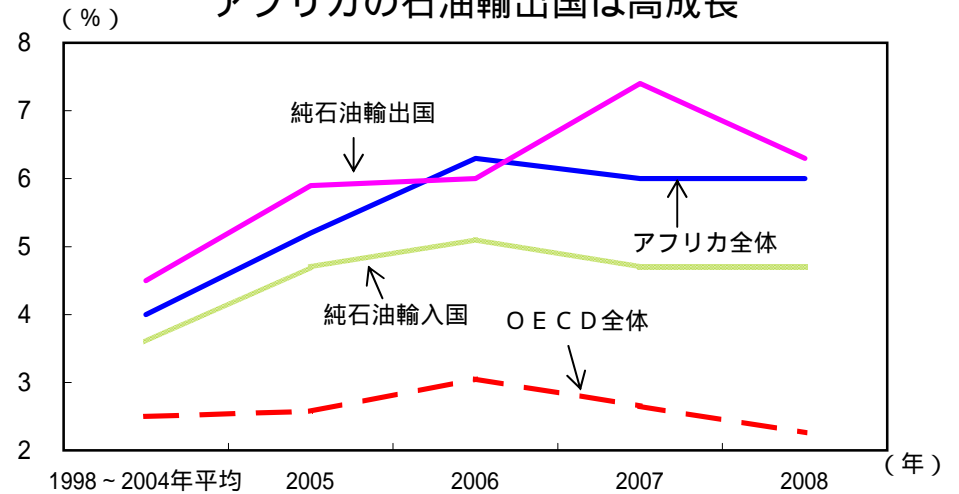
実質GDP成長率



(備考) IMF World Economic Outlook Databaseより作成。

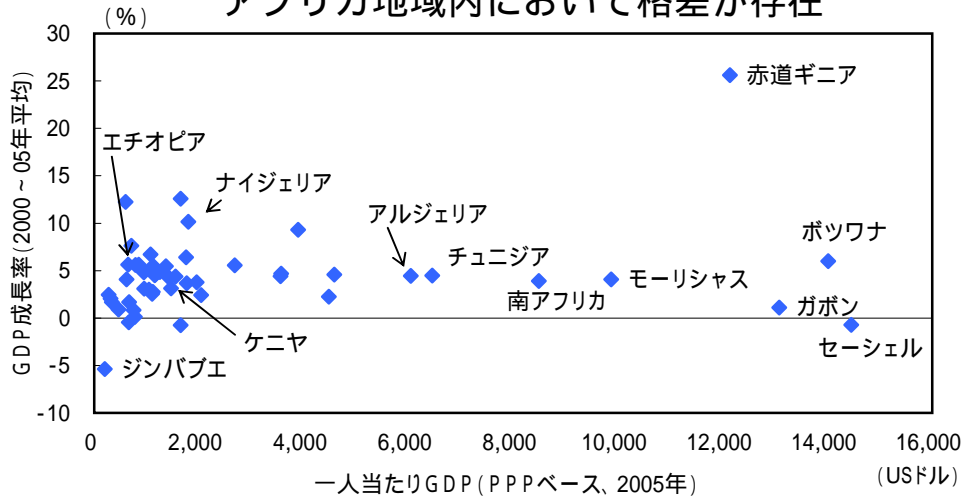


アフリカの石油輸出国は高成長



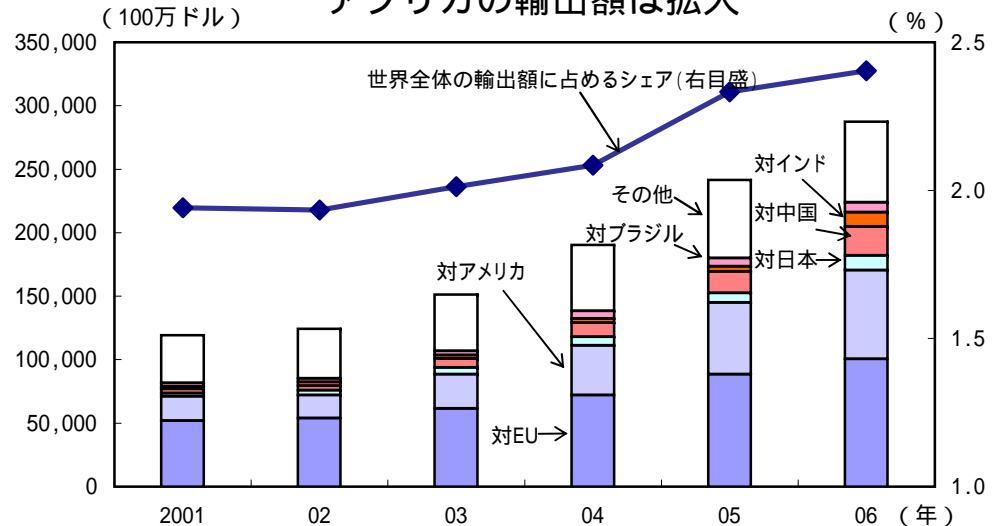
(備考) 1. OECD・アフリカ開発銀行“African Economic Outlook 2007”より作成。
2. OECD全体以外の2006年以降は見通し。

アフリカ地域内において格差が存在



(備考) 1. IMF World Economic Outlook Databaseより作成。
2. 一部、推計値を含む。

アフリカの輸出額は拡大



(備考) 1. Direction of Trade Statistics (IMF)、インド商工省より作成。
2. インドは年度(3月~翌年4月)の値。

地域経済の状況

ゴールデンウィークの観光動向

民間企業の調査によると、海外旅行人数 14.6%、国内旅行 0.2%
(いずれも推計)とやや不調

ゴールデンウィーク期間(4/25-5/6)の輸送実績

(国内線) JAL前年比 2.5%、ANA 5.7%
北海道線 6.1%、沖縄線 0.7%

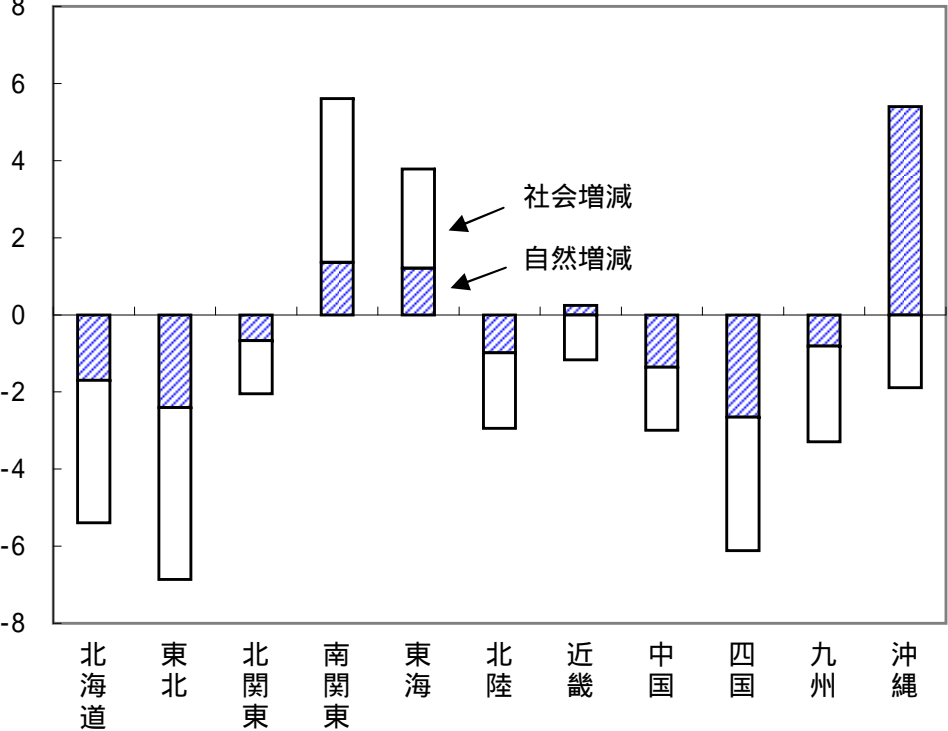
(国際線) JAL前年比 6.2%、ANA 1.8%

やや不調の理由としては、曜日配列の悪さ、天候不順、ガソリン高、
燃料サーチャージ、消費者マインドの悪さなどが指摘されている

各地の主な人出

		08年	前年比(%)	参考(当該市町の人口)	
北海道	旭山動物園	12.8万人	11.1	旭川市	35.7万人
青森	弘前桜まつり	167万人	17.3	弘前市	18.8万人
栃木	春風益子陶器市	43万人	24.0	益子町	2.5万人
千葉	東京ディズニーリゾート	88万人	7.3	浦安市	15.5万人
静岡	浜松まつり	140万人	15.7	浜松市	78.8万人
富山	となみチューリップフェア	30.3万人	16.5	砺波市	4.9万人
兵庫	姫路菓子博覧会	48万人	-	姫路市	53.3万人
広島	ひろしまフラワーフェスティバル	166万人	4.4	広島市	114.5万人
徳島	はる・はな・フェスタ	30.5万人	4.7	徳島市	26.1万人
福岡	博多どんたく	220万人	4.8	福岡市	136.4万人

07年の人口増減率
- 自然増減と社会増減に分割 -



(備考) 総務省「人口推計」より作成。
07年の人口増減率は、06年10月～07年9月の増減数を06年10月の人口で割ったもの。

(備考) JTB、JAL、ANA公表資料、新聞情報、総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(07年3月31日現在)等により作成。